

# 事務事業評価シート

評価実施年度：平成30年度

上位の施策名称 施策I-1-1  
企業の競争力強化

## 1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長 産業振興課長 松浦士登 電話番号 0852-22-5291

事務事業の名称	しまね地域未来投資促進事業	
目的	(1) 対象	地域経済牽引事業計画承認企業
	(2) 意図	成長性の高い新事業への参入や生産性改革を進め、地域経済を牽引する高い付加価値と質の高い雇用を創出する
事業概要	県内企業が連携して行う、新分野・工程への参入や自社製品の開発など付加価値向上に向けた取り組みを支援 ・「島根県未来投資促進基本計画」に沿って作成した「地域経済牽引事業計画」を承認された県内企業（以下「牽引企業」という。）及び牽引企業と連携して事業を進める県内企業が、牽引事業計画の推進に必要な設備投資などを行う際に補助を行う。	

## 2. 成果参考指標

成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位
1	指標名	当該事業に係る支援対象企業の付加価値額の増加額	目標値			1.2	3.7	億円
	式・定義	各支援対象企業の計画期間における付加価値増加額の累計	取組目標値					
			実績値					
			達成率	-	-	-	-	%
2	指標名	当該事業に係る支援対象企業の雇用者数の増加数	目標値			10.0	30.0	人
	式・定義	各支援対象企業の計画期間における雇用者増加数の累計	取組目標値					
			実績値					
			達成率	-	-	-	-	%

## 3. 事業費

	前年度実績	今年度計画
事業費 (b) (千円)	0	41,000
うち一般財源 (千円)	0	41,000

## 4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	⑤今年度新規
---------------------	--------

## 5. 評価時点での現状（客観的事実・データなどに基づいた現状）

- ・製造業における一人当たりの製造品出荷額（売上）が、全国と比較して低い（H29県平均：27,130千円 全国平均：39,892千円 対比：68.0%）
- ・製造業における一人当たりの付加価値額が、全国と比較して低い（H29 県平均：9,716千円 全国平均：12,842千円 対比：75.7%）
- ・県内の製造業の直近5年の推移を見ると、従業員30人以上の企業については付加価値額が増加しているが（H24⇒H28 +22%）、従業員29人以下の企業については減少（H24⇒H28 ▲4%）しており、中核的な企業から中小企業へのサプライチェーンを改善し、地域経済へ波及させていく必要がある。（出典：工業統計調査）

## 6. 成果があったこと（改善されたこと）

累計で16社の地域経済牽引事業計画が申請、承認された。そのうち牽引企業9社及び連携して事業を進める県内企業1社に対して、牽引事業計画の推進に必要な設備投資などを支援するため助成金を交付決定した。

## 7. まだ残っている課題（現状の何をどのように変更する必要があるのか）

### ①困っている「状況」

- ・地域経済への波及効果が見込まれる中核的な企業による成長分野参入などの新たな取り組みが少ない。
- ・こうした取り組みが少ないことにより、域内への新たな経済波及効果が創出されていない。

### ②困っている状況が発生している「原因」

- ・国内市場の縮小や国際競争の激化、人材不足、賃上げなどによる外部環境の変化により、将来の経営見通しが立てにくい状況になっていることから、中小企業が積極的にリスクを取りにくい経営環境になっている。

### ③原因を解消するための「課題」

- ・中核的な企業を中心とした新たな取り組みを進めるためには、経営戦略の策定や事業推進に必要な投資に対する支援が必要となる。
- ・中核的な企業の新たな取り組みは、地域への経済波及効果が期待できる一方で、高い参入リスクも伴うため、個社が責任を負う融資等の施策だけではなく、投資リスクを減少・限定化する支援が必要となる。

## 8. 今後の方向性（課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方）

- 県内企業が連携した戦略的な経営を促進するため、国の施策と連動した設備投資や下請型の企業が連携して行う設備投資に対する支援を行うことにより、地域経済への波及効果を加速化させる。
- ・地域未来投資促進法に基づく「地域経済牽引事業計画」を策定する「地域経済牽引企業」の認定を促すため、「地域経済牽引企業」及び「牽引企業と連携し牽引事業計画を推進する企業」が行う設備投資などに対する支援を実施する。